

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分			区分							
					財政健全化等	×	歳入総額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)					
市町村名	阿久根市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	12,469,912	12,682,882	実質収支比率	6.8	9.3					
人口	27年国調(人)	21,198	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	575,509	581,665	(※1)	(96.6)	(96.4)						
	22年国調(人)	23,154		過疎	○	翌年度に繰越すべき財源	149,637	2,378	標準財政規模	6,255,748	6,255,839						
	増減率(%)	-8.4		山振	×	実質収支	425,872	579,287	財政力指数	0.37	0.36						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	20,590	第1次	低開発	○	単年度収支	-153,415	-22,921	公債費負担比率	13.0	11.6						
	うち日本人(人)	20,460		1,421	1,635	積立金	296,347	306,126	健全化判断比率	-	-						
	30.01.01(人)	21,065	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	297,071	310,796	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	20,952		2,573	2,794	実質単年度収支	-59,925	-27,591	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-2.3		26.1	27.1	基準財政収入額	2,015,111	2,002,270	実質公債費比率	6.6	6.9						
	うち日本人(%)	-2.3		5,868	5,874	基準財政需要額	5,437,243	5,438,472	将来負担比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	134.28		第3次	59.5	57.0	標準税収入額等	2,549,502	2,530,099	資金不足比率(※4)	-	-						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	158					経常経費充当一般財源等	5,801,841	5,786,005									
世帯数(世帯)	9,196					歳入一般財源等	8,041,684	8,317,619									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,560,223	10,114,377							
	市区町村長	1	8,000	一般職員	187	540,991	2,893	うち公的資金	9,308,904	8,660,906							
	副市区町村長	1	6,340	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	672,609	1,149,122							
	教育長	1	5,870	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,710	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000							
	議会副議長	1	2,900	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,020,813	2,021,537							
	議会議員	13	2,630	合計	187	540,991	2,893	減債基金	720,023	718,221							
				ラスバイレ指数			95.2	その他特定目的基金	3,733,205	3,825,517							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道特別会計	(10)	鹿児島県市町村総合事務組合	(15)	阿久根市美しい海のまちづくり公社						
		(3)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)					(11)	阿久根地区消防組合	(16)	阿久根食肉流通センター						
		(4)	介護保険特別会計(事業勘定)					(12)	北薩広域行政事務組合	(17)	阿久根市土地開発公社						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
		(7)	交通災害共済特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,993,046	15.3	1,993,046	33.2	普通税	1,991,968	99.9	15,475
地方譲与税	119,836	0.9	119,836	2.0	法定普通税	1,991,968	99.9	15,475
利子割交付金	2,837	0.0	2,837	0.0	市町村民税	732,451	36.8	15,475
配当割交付金	3,145	0.0	3,145	0.1	個人均等割	30,640	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	3,691	0.0	3,691	0.1	所得割	582,034	29.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,365	2.1	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	78,412	3.9	15,475
地方消費税交付金	394,494	3.0	394,494	6.6	固定資産税	980,921	49.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	965,976	48.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,656	4.4	-
自動車取得税交付金	21,159	0.2	21,159	0.4	市町村たばこ税	190,940	9.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	6,178	0.0	6,178	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,119,444	31.6	3,422,132	57.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,422,132	26.2	3,422,132	57.0	目的税	1,078	0.1	-
特別交付税	697,312	5.3	-	-	法定目的税	1,078	0.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,078	0.1	-
(一般財源計)	6,663,830	51.1	5,966,518	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,683	0.0	2,683	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	79,935	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	105,613	0.8	7,772	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	28,821	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,726,385	13.2	-	-	合計	1,993,046	100.0	15,475
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	994,973	7.6	-	-				
財産収入	60,327	0.5	26,712	0.4				
寄附金	212,997	1.6	-	-				
繰入金	873,761	6.7	-	-				
繰越金	581,665	4.5	-	-				
諸収入	227,017	1.7	331	0.0				
地方債	1,487,414	11.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	284,114	2.2	-	-				
歳入合計	13,045,421	100.0	6,004,016	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.8	92.4	98.6	91.7
(%)	年	99.0	93.8	98.9	93.0
		98.4	89.8	98.1	89.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,575,587	実質収支	56,740
簡易水道	126,899	再差引収支	-98,566
上水道	1,337	加入世帯数(世帯)	3,401
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,278
交通	-	被保険者	66
国民健康保険	367,721	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,079,630		国庫支出金
			保険給付費
			434

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	130,930	1.0	-	-	130,925
総務費	2,799,807	22.5	1,114,309	-	1,531,987
民生費	4,328,598	34.7	-	-	2,236,029
衛生費	920,788	7.4	220,519	-	645,201
労働費	15,878	0.1	-	-	15,013
農林水産業費	557,741	4.5	196,939	-	287,379
商工費	270,817	2.2	13,782	-	193,958
土木費	747,769	6.0	546,985	-	308,966
消防費	578,200	4.6	205,988	-	383,867
教育費	925,712	7.4	219,808	-	660,976
災害復旧費	89,309	0.7	-	-	28,353
公債費	1,104,363	8.9	-	-	1,043,521
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	12,469,912	100.0	2,518,330	-	7,466,175

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,141,603	41.2	3,296,759	3,177,938	50.5
人件費	1,483,621	11.9	1,416,505	1,391,933	22.1
うち職員給	796,845	6.4	751,664	-	-
扶助費	2,553,619	20.5	836,733	836,698	13.3
公債費	1,104,363	8.9	1,043,521	949,307	15.1
元利償還金	1,104,363	8.9	1,043,521	949,307	15.1
内訳	1,041,568	8.4	980,726	886,512	14.1
うち元金	62,795	0.5	62,795	62,795	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,720,670	37.9	3,806,168	2,623,903	41.7
物件費	1,291,130	10.4	1,020,328	904,988	14.4
維持補修費	50,201	0.4	40,575	40,575	0.6
補助費等	965,922	7.7	846,913	714,507	11.4
うち一部事務組合負担金	467,559	3.7	467,559	467,559	7.4
繰入金	1,574,250	12.6	1,248,867	963,033	15.3
積立金	765,367	6.1	645,685	-	-
投資・出資金・貸付金	73,800	0.6	3,800	800	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,607,639	20.9	363,248	-	-
うち人件費	198,682	1.6	128,911	-	-
普通建設事業費	2,518,330	20.2	334,895	-	-
うち補助	1,339,610	10.7	83,247	-	-
うち単独	1,100,823	8.8	229,349	-	-
災害復旧事業費	89,309	0.7	28,353	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,469,912	100.0	7,466,175	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 鹿児島県阿久根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a total row for 一部事務組合等.

公債費負担の状況

Table showing debt service ratio by category (区分) and year (年度). Columns include 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比.

将来負担の状況

Table showing future liability ratio by category (区分) and year (年度). Columns include 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比, 内訳. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

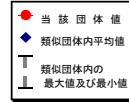
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

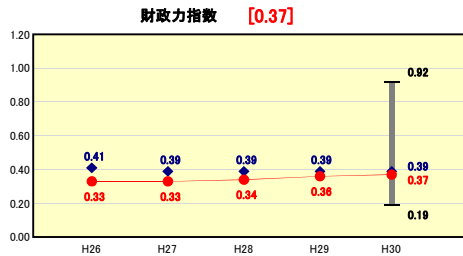
鹿児島県久根市

人口	20,590	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,460	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.28	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	13,045,421	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,469,912	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	425,872	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	6,255,748	千円			
地方債現在高	10,560,223	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

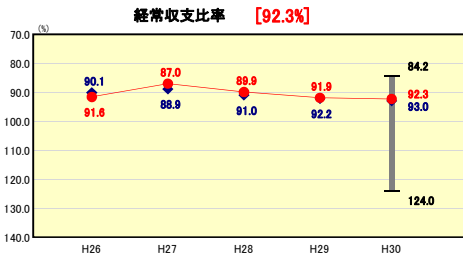
#### 財政力



類似団体内順位 65/128 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

**財政力指数の分析欄**  
 固定資産税(償却資産)の基準財政収入額への算入額が増加し、包括算定経費において単位費用の見直しが行われたため基準財政需要額が減少し、前年度比0.01ポイント増加した。しかしながら、依然として地方税などの自主財源が乏しい地方交付税や国庫支出金等への依存度が高い財政構造にあり、また、扶助費の増加等により需要額が増加しているため、類似団体内平均値を下回っている。人件費を抑制しているが、今後も財政改革による歳出の抑制を行うとともに、市税徴収率の向上を図る等歳入確保に努める。

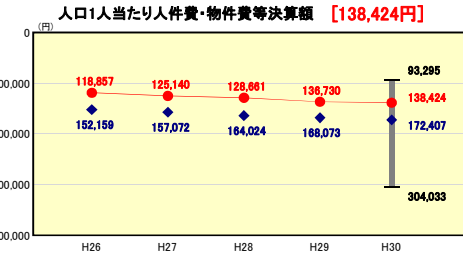
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 55/128 全国平均 93.0 鹿児島県平均 91.7

**経常収支比率の分析欄**  
 過去に発行した地方債の償還終了等により繰上償還を除く公債費が減少しているものの、扶助費が年々増加していることから、経常収支比率は0.4ポイント増加した。  
 全国平均、類似団体内平均値を下回っているが、地方交付税をはじめとする経常一般財源が減少傾向であるため、引き続き、地方税をはじめとする自主財源の確保を図るとともに、財政改革による事務事業の見直しを行い、経常経費の節減を図る。

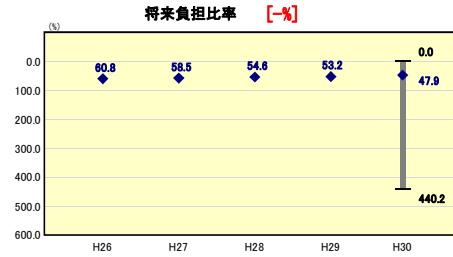
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 26/128 全国平均 132,793 鹿児島県平均 142,017

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費(退職手当組合負担金を除く)及び物件費はともに減少しているが、人口減少の影響により、人口1人当たりの決算額が増加している。  
 全国平均を上回っているものの、職員給与減額等を実施し経常的人件費を抑制していることから、鹿児島県平均、類似団体内平均値を下回っている。  
 今後も財政改革の推進により適正な人事管理、コスト低減等歳出の抑制に努める。

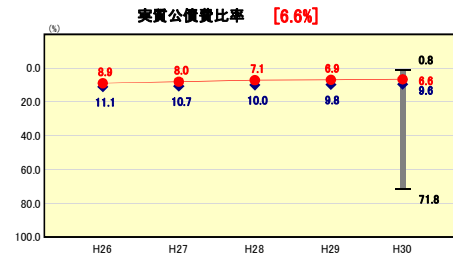
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/128 全国平均 28.9 鹿児島県平均 7.9

**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高は増加しているものの、退職手当負担見込額の減少に加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担額を充当可能財源等が上回り、将来負担比率は算定されなかった。  
 今後も将来の負担軽減のため、計画的な地方債発行・基金管理を行い、財政の健全化に努める。

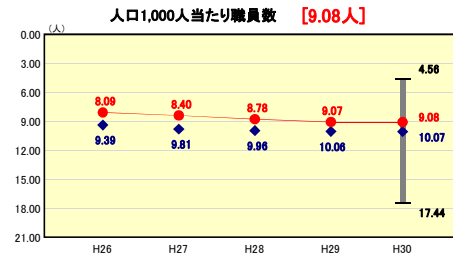
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 19/128 全国平均 6.1 鹿児島県平均 6.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 繰上償還を除く元利償還金の額が減少したため、実質公債費比率は前年度より0.3ポイント減少となり、年々減少している。鹿児島県平均、類似団体内平均値より低い水準にあるものの、全国平均を上回っているため、現在進行中の大規模事業の事業費と合わせ、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。

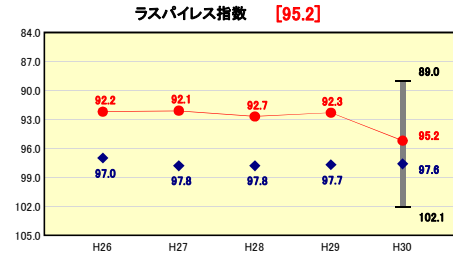
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 45/128 全国平均 7.95 鹿児島県平均 6.78

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 平成30年度は2人職員数が減少したが、人口減少の影響により指数が0.01ポイント増加しており、全国平均、鹿児島県平均を上回っているが、類似団体内平均値は下回っている。  
 今後も行政改革大綱等に基づき、住民サービスの低下を招くことのないよう適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 独自給与カットの廃止に伴い、前年比2.9ポイントの増加となっているが、全国市平均、全国町村平均、類似団体内平均値のいずれも下回っている。  
 今後も給与制度等の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。

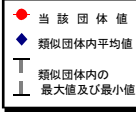
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鹿児島県阿久根市

## 経常収支比率の分析

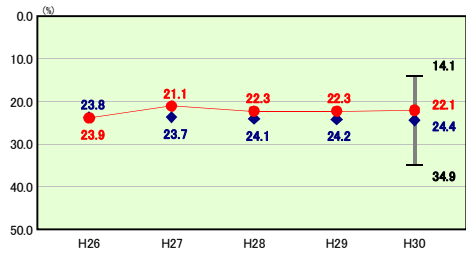
人口	20,590	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,460	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.28	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	13,045,421	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,469,912	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	425,872	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	6,255,748	千円			
地方債現在高	10,560,223	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

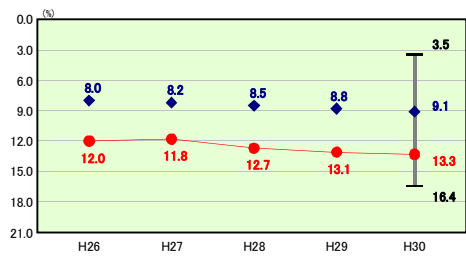
類似団体内順位 36/128 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5



**人件費の分析欄**  
 退職手当組合負担金が前年度比2.8%の減少となったことを主な要因として、0.2ポイントの減少となっている。  
 全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも下回っているが、今後も引き続き適正な定員・給与管理に努める。

### 扶助費

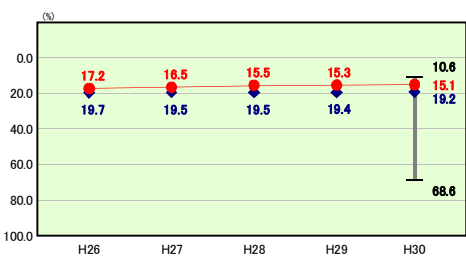
類似団体内順位 118/128 全国平均 12.6 鹿児島県平均 13.2



**扶助費の分析欄**  
 重度心身障害者医療費、在宅寝たきり者介護手当の増により、前年度より0.2ポイント増加した。  
 全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも上回っており、今後も単独事業の見直しや適正な資格審査、給付事業に努める。

### 公債費

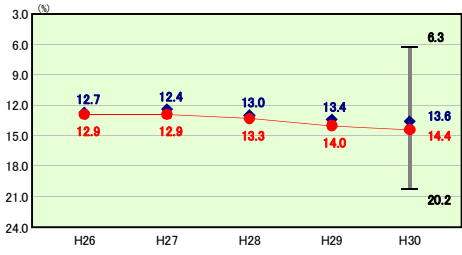
類似団体内順位 20/128 全国平均 16.6 鹿児島県平均 19.5



**公債費の分析欄**  
 地方債の発行抑制に努めてきたことから、繰上償還を除く元利償還額が減少しており、前年度比0.2ポイントの減少となっている。  
 全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも下回っているが、現在進行中の大規模事業等により地方債残高が増加しているため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。

### 物件費

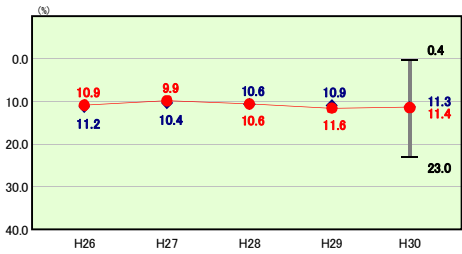
類似団体内順位 77/128 全国平均 14.7 鹿児島県平均 13.6



**物件費の分析欄**  
 海岸漂着物対策推進事業含む委託料等の経費が増加していることから、経常的物件費総額が増となり、前年度より0.4ポイント増となっている。  
 全国平均は下回っているものの、鹿児島県平均、類似団体内平均値を上回っていることから、今後も事務事業の見直し、維持管理経費の縮減等に努め、更なるコスト節減に努める。

### 補助費等

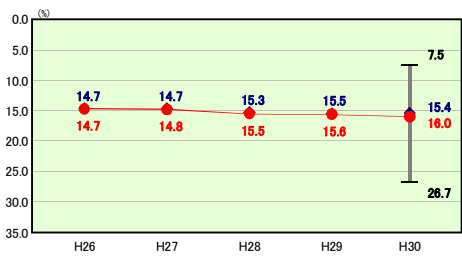
類似団体内順位 71/128 全国平均 10.2 鹿児島県平均 6.9



**補助費等の分析欄**  
 機構集積協力金交付事業や水産物流通対策事業を含む補助金の減少により補助費等が減少したため、0.2ポイントの減少となっている。  
 類似団体内平均値、全国平均及び鹿児島県平均のいずれも上回っており、今後も補助事業の精査、見直しを行い、更なる抑制を図る。

### その他

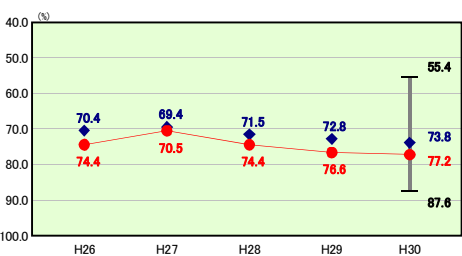
類似団体内順位 73/128 全国平均 13.3 鹿児島県平均 14.0



**その他の分析欄**  
 繰出金及び維持補修費の増額により、0.4ポイント増加しており、全国平均、鹿児島県平均、類似団体平均値のいずれも上回っている。今後も国民健康保険などの特別会計の独立採算性の原則を堅持しつつ経営健全化、合理化及び効率化に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 89/128 全国平均 76.4 鹿児島県平均 72.2



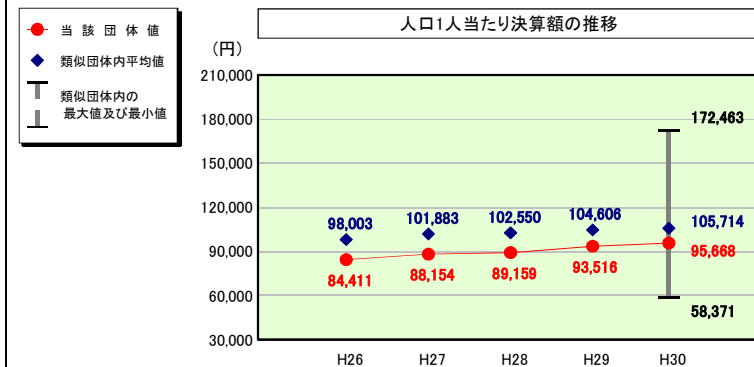
**公債費以外の分析欄**  
 扶助費等の増加により経常経費の総額は増加しているため、前年度より0.6ポイント増加し、全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも上回っている。  
 今後も増加が見込まれる扶助費、繰出金については事業の見直しや経営健全化等を図り、物件費、補助費等については事務事業の見直しにより更なるコスト節減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鹿児島県阿久根市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

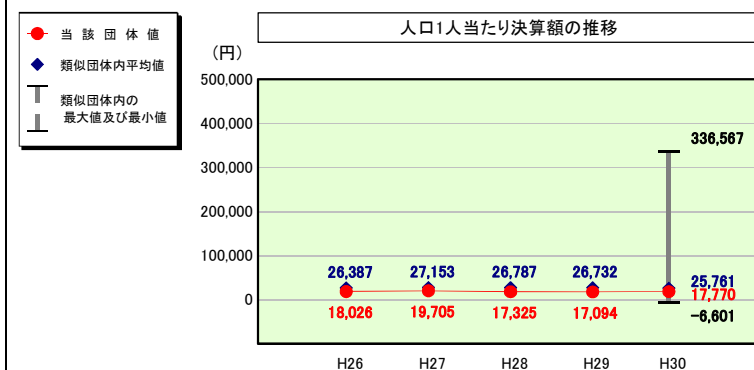
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,483,621	72,055	90,414	▲ 20.3
賃金(物件費)	91,438	4,441	7,325	▲ 39.4
一部事務組合負担金(補助費等)	269,603	13,094	9,426	38.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,951	4,854	4,078	19.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	198,682	9,649	2,195	339.6
▲退職金	▲ 173,493	▲ 8,426	▲ 8,893	▲ 5.3
合計	1,969,802	95,668	105,714	▲ 9.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.08	10.07	▲ 0.99
ラスパイレース指数	95.2	97.6	▲ 2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

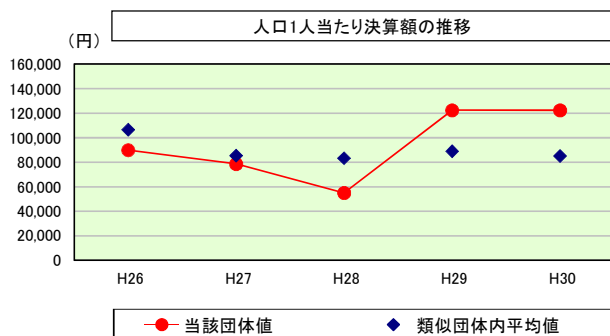


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,010,149	49,060	67,110	▲ 26.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	95,410	4,634	17,795	▲ 74.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,784	1,641	2,500	▲ 34.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,332	405	1,001	▲ 59.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 61,007	▲ 2,963	▲ 3,748	▲ 20.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 720,777	▲ 35,006	▲ 58,908	▲ 40.6
合計	365,891	17,770	25,761	▲ 31.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

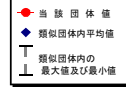
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H26	2,000,195	89,880	▲ 15.2	106,614	17.2
		うち単独分	64,100	33.1	45,545
H27	1,722,514	78,596	▲ 12.6	85,459	▲ 19.8
		うち単独分	775,724	▲ 44.8	44,378
H28	1,184,688	55,017	▲ 30.0	83,280	▲ 2.5
		うち単独分	646,858	▲ 15.1	43,123
H29	2,578,483	122,406	122.5	88,968	6.8
		うち単独分	932,108	44,249	45,482
H30	2,518,330	122,308	▲ 0.1	85,173	▲ 4.3
		うち単独分	1,100,823	53,464	43,913
過去5年間平均	2,000,842	93,641	12.9	89,899	▲ 0.5
		うち単独分	976,400	45,450	44,488

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

鹿児島県阿久根市

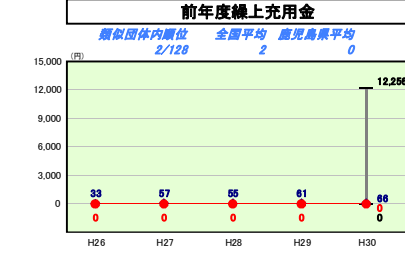
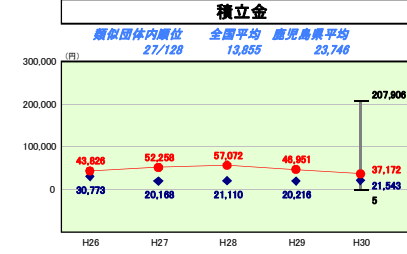
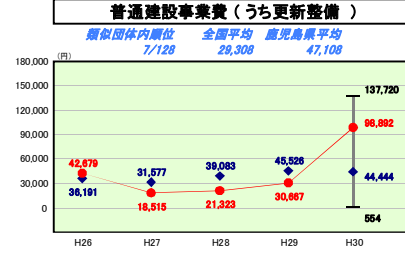
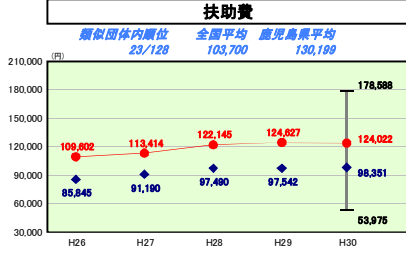
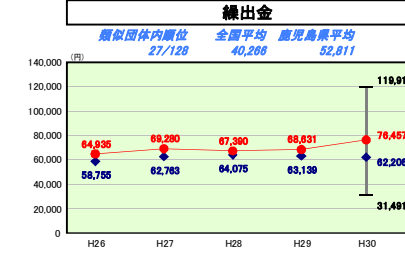
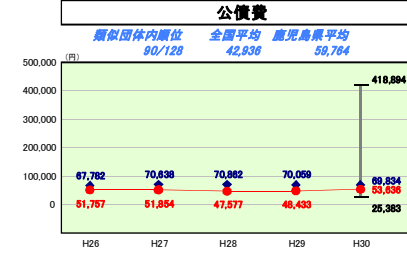
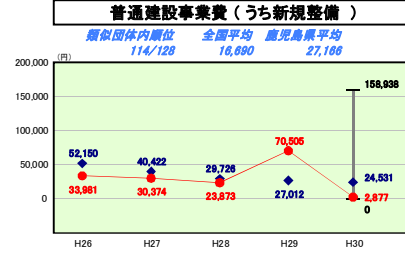
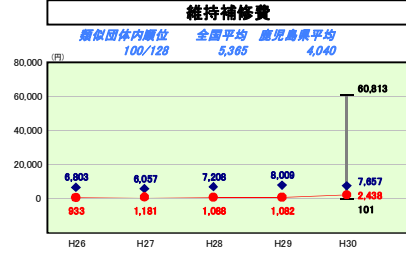
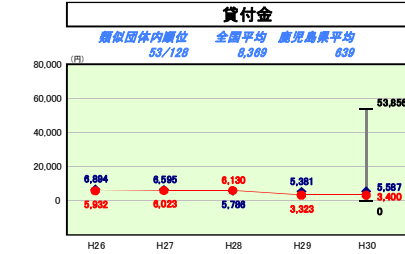
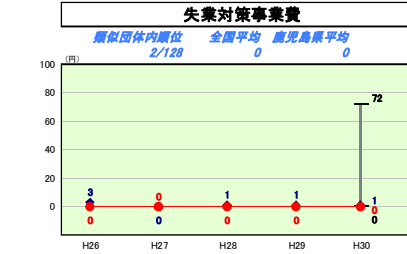
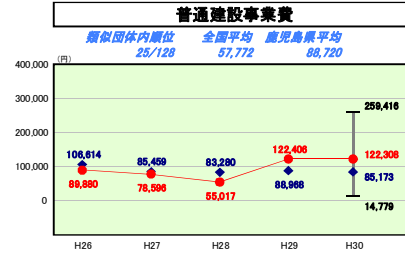
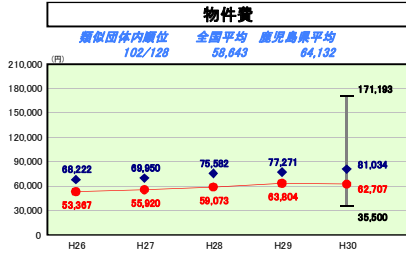
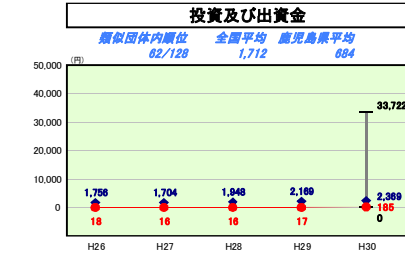
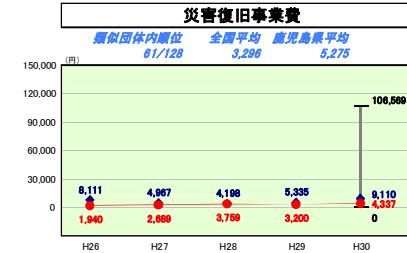
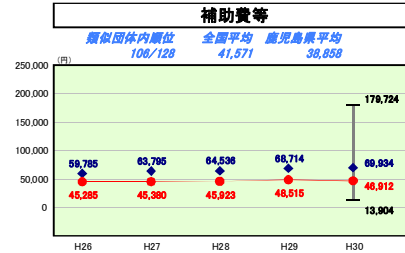
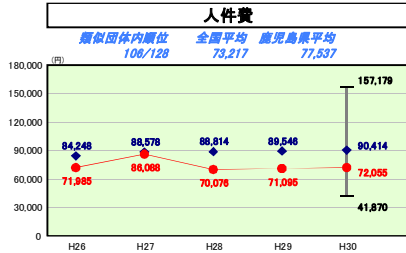
人口	20,590人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	20,460人(831.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	134.28千㎡	実質公債費比率	6.6	%	
歳入総額	13,045,421千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	12,489,912千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1
実収支	425,872千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1	
標準財政規模	6,255,748千円				
地方債現在高	10,560,223千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人件費は、退職手当組合負担金の減少により総額は減少しているが、人口減少を背景に住民一人当たりのコストは増加している。今後も引き続き適正な定員・給与管理に努める。  
 物件費や補助費等は、前年度と比較して総額は減少しているもの全国平均値を上回っているため、今後も事務事業の精査・見直し、維持管理経費の縮減等に努め、更なるコスト削減に努める必要がある。  
 扶助費や繰出金が年々増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため、事業の見直しや経営健全化等を図る必要がある。  
 また、現在進行中の大規模事業により、普通建設事業費の増及びその後の公債費の増が見込まれることから、大規模事業と合わせ、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証・執行管理を行い、計画的な事業遂行に努める必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

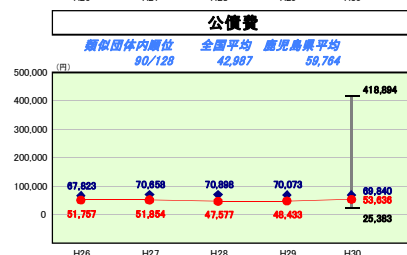
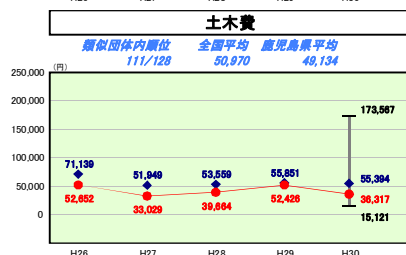
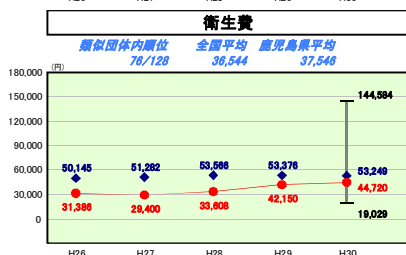
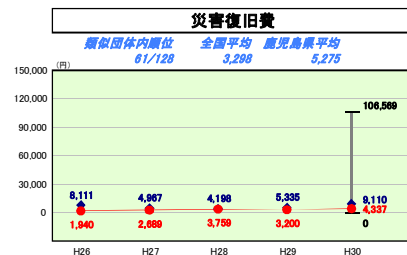
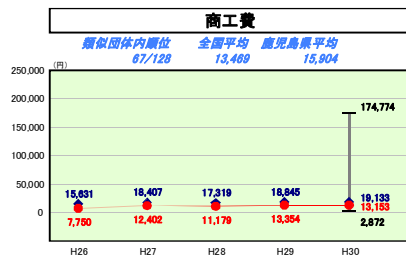
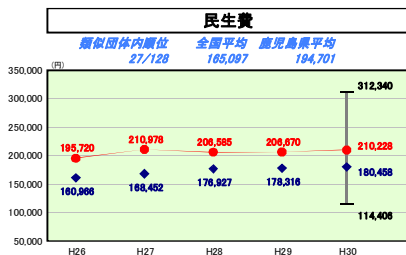
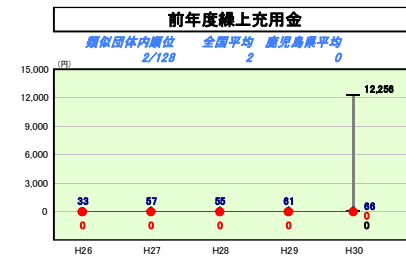
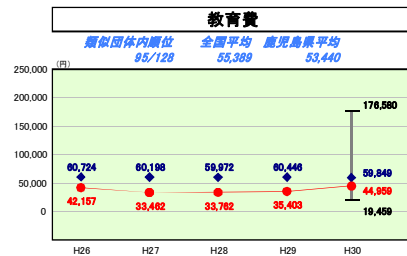
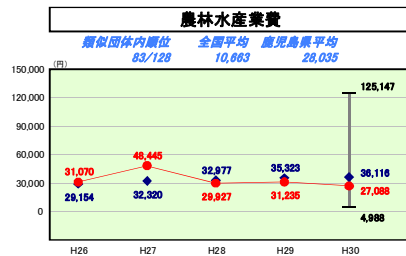
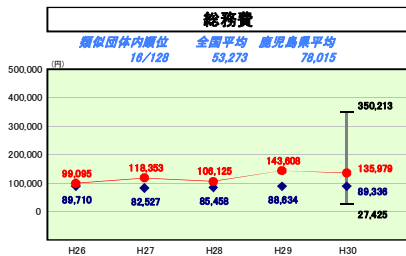
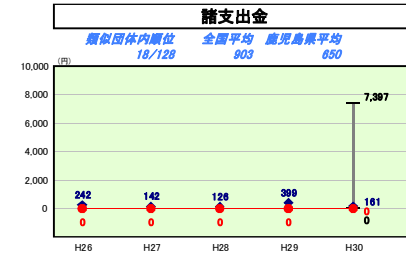
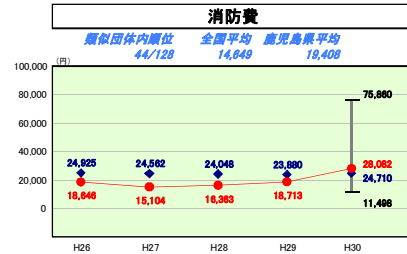
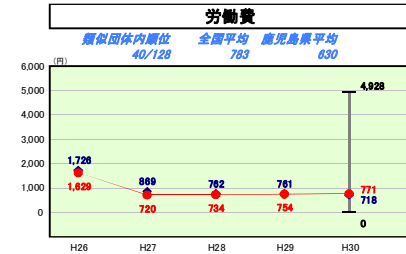
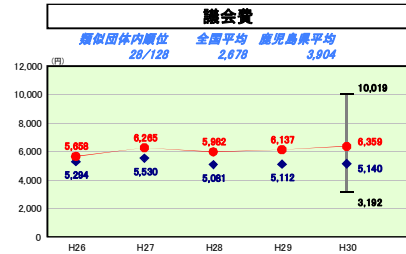
平成30年度

鹿児島県久根市

人口	20,590人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	20,480人(831.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	134.28km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%	
歳入総額	13,045,421千円	得率負担比率	-	%	
歳出総額	12,489,912千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1
実質収支	425,872千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1	
標準財政規模	6,255,748千円				
地方債現在高	10,560,223千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 臨時福祉給付金給付事業の終了によって経費が皆減したことから民生費は減少している。しかし、**扶助費については今後も増加が見込まれるため、事業の見直しや経営健全化等を図る必要がある。**  
 また、消防費については、防災行政無線整備事業により増加しているが、当該事業終期は令和2年度であるため、一定期間は住民一人当たりのコストの上昇が見込まれる。  
 現在進行中の大規模事業により、総務費や衛生費、教育費の増、また、後年度における公債費の増加が見込まれることから、大規模事業と合わせ、新規事業・継続事業とともに事業内容の精査・検証・執行管理を行い、計画的な事業遂行に努める必要がある。

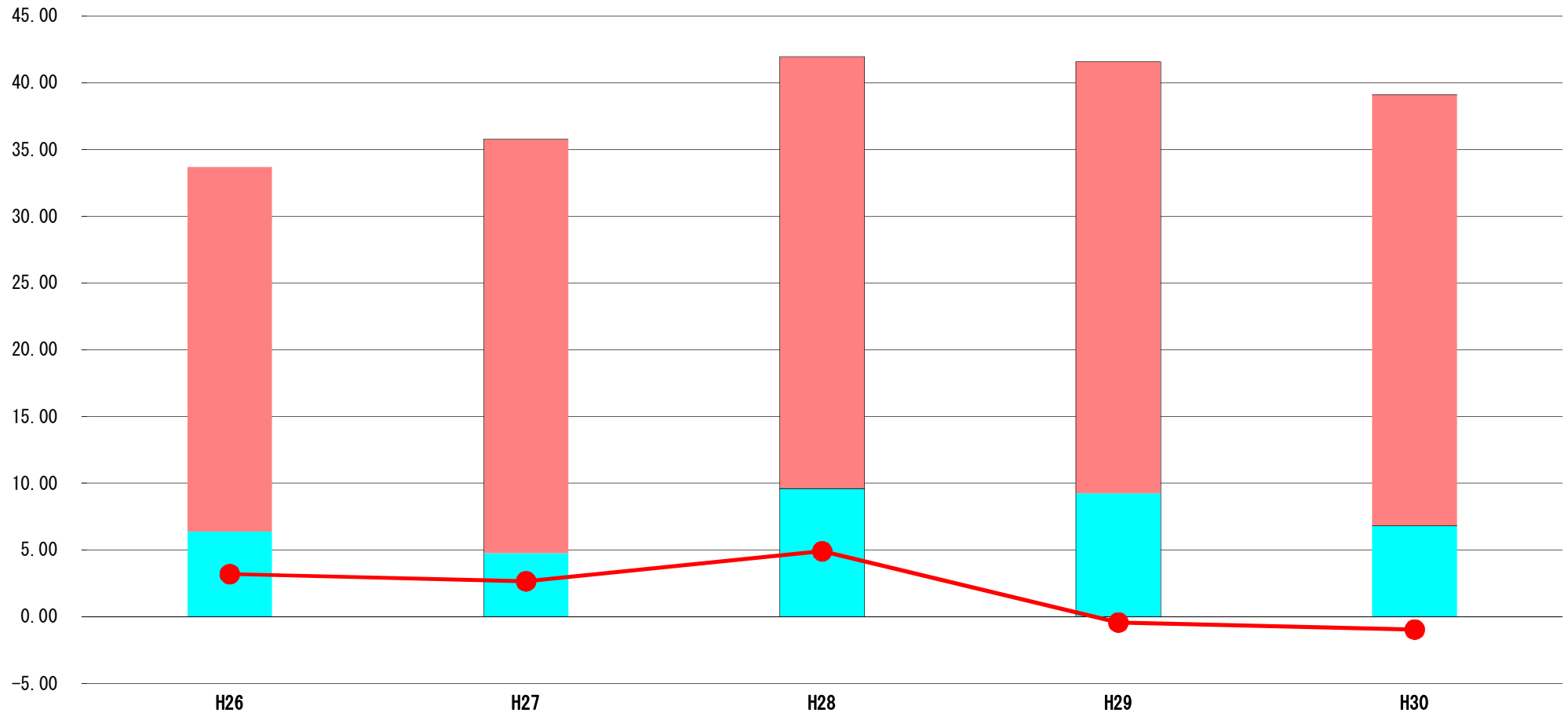


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		27.32	31.02	32.33	32.31	32.30
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		6.37	4.76	9.61	9.26	6.81
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		3.19	2.65	4.91	▲ 0.44	▲ 0.96

## 分析欄

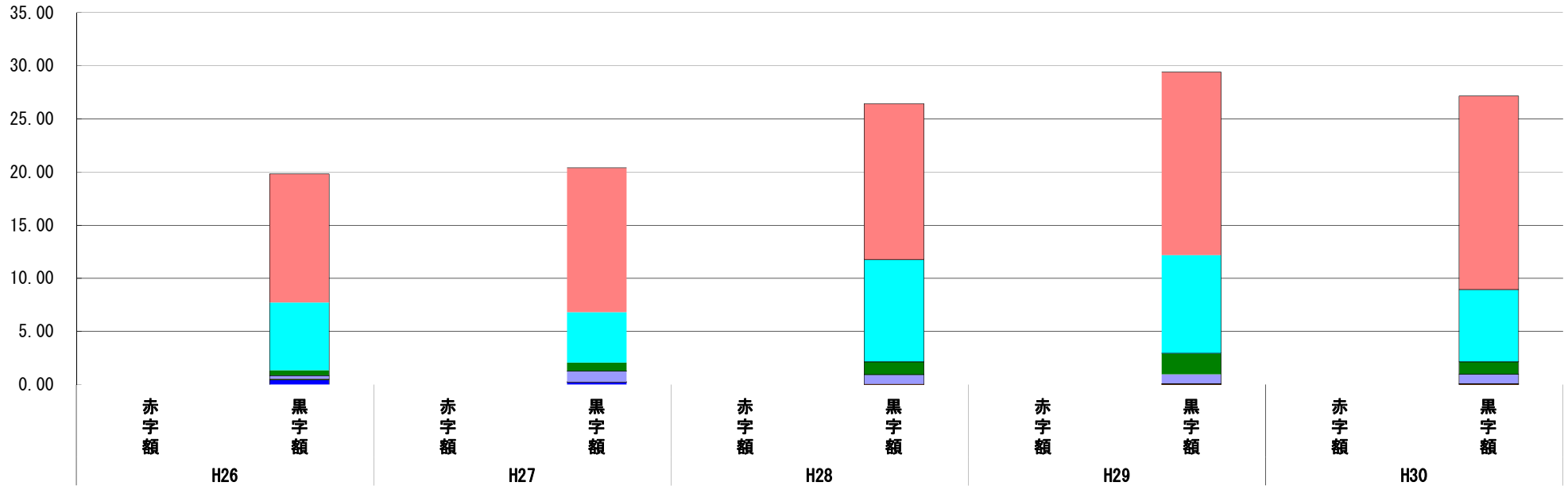
財政調整基金は、将来に備えて、一定程度の基金残高を確保しており、健全な財政運営が図られている。今後も継続して、適正な基金管理に努める。  
 実質収支比率は、小中学校校舎等の整備事業に係る所要額の繰越及び地方債残高の増嵩抑制のために繰上償還を行ったことなどから平成30年度決算における実質収支比率は、2.45ポイントの減少となっている。  
 現在進行中の大規模事業の財源とするため、可能な限り基金残高の確保を図り、事務事業の見直し等による更なるコスト抑制を行い、健全な財政運営に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		12.10	13.56	14.68	17.21	18.20
一般会計		6.37	4.75	9.60	9.25	6.80
介護保険特別会計（事業勘定）		0.51	0.79	1.21	1.99	1.16
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.33	1.02	0.89	0.87	0.90
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.01	0.02	0.02	0.06	0.06
交通災害共済特別会計		0.03	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.03	0.02	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.45	0.22	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

全会計において黒字で推移しており、連結実質赤字額は発生していないが、各特別会計とも財政運営が厳しい状況であり、一般会計からの繰出しが必要な状況である。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計など各特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、独立採算制の原則を堅持しつつ、歳入確保に努めるとともに、経営の合理化、効率化による歳出抑制に努め、健全財政の維持を図る。

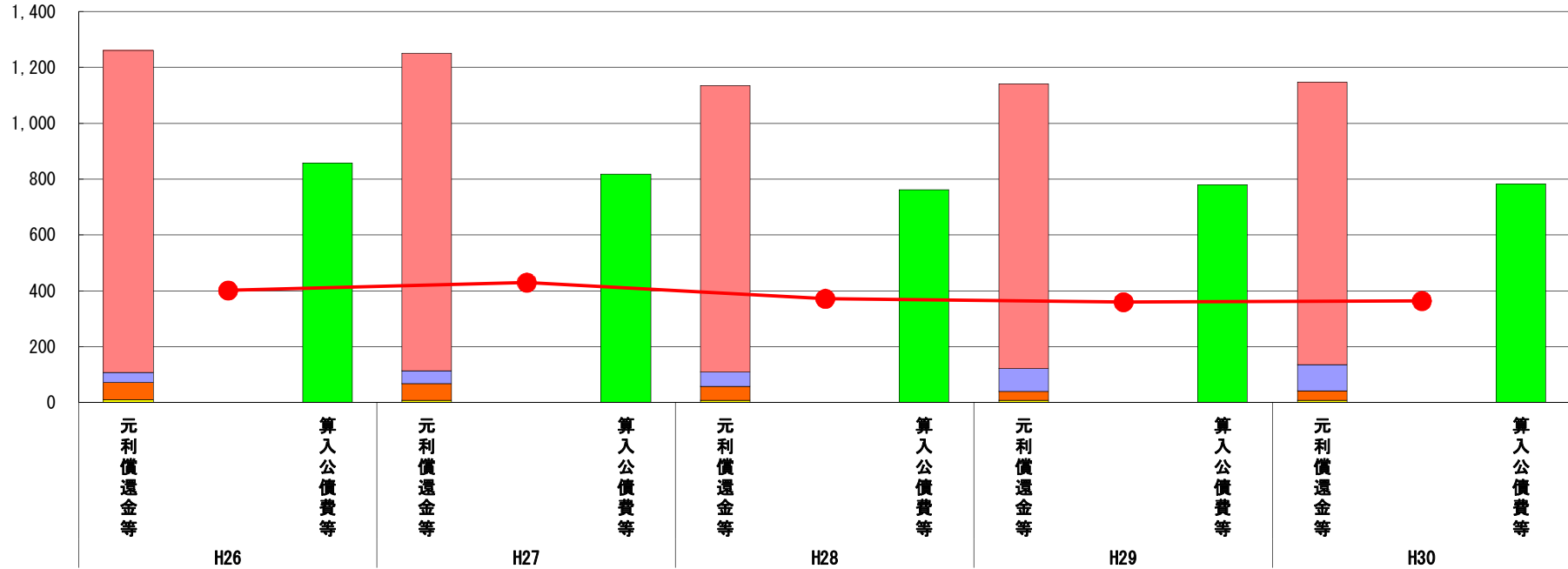
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,152	1,136	1,024	1,020	1,010
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		36	45	52	82	95
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	60	51	31	34
	債務負担行為に基づく支出額		11	9	8	8	8
	一時借入金の利子		0	-	-	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		857	819	762	781	782
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		403	431	373	361	365

**分析欄**

地方債の発行抑制に努めてきたことから繰上償還を除く元利償還金が減少しており、また、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い有利な地方債の活用に努めたことで、算入公債費等も高い割合を占めている。

現在進行中の大規模事業により、後年度における公債費の増加が見込まれることから、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の発行はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

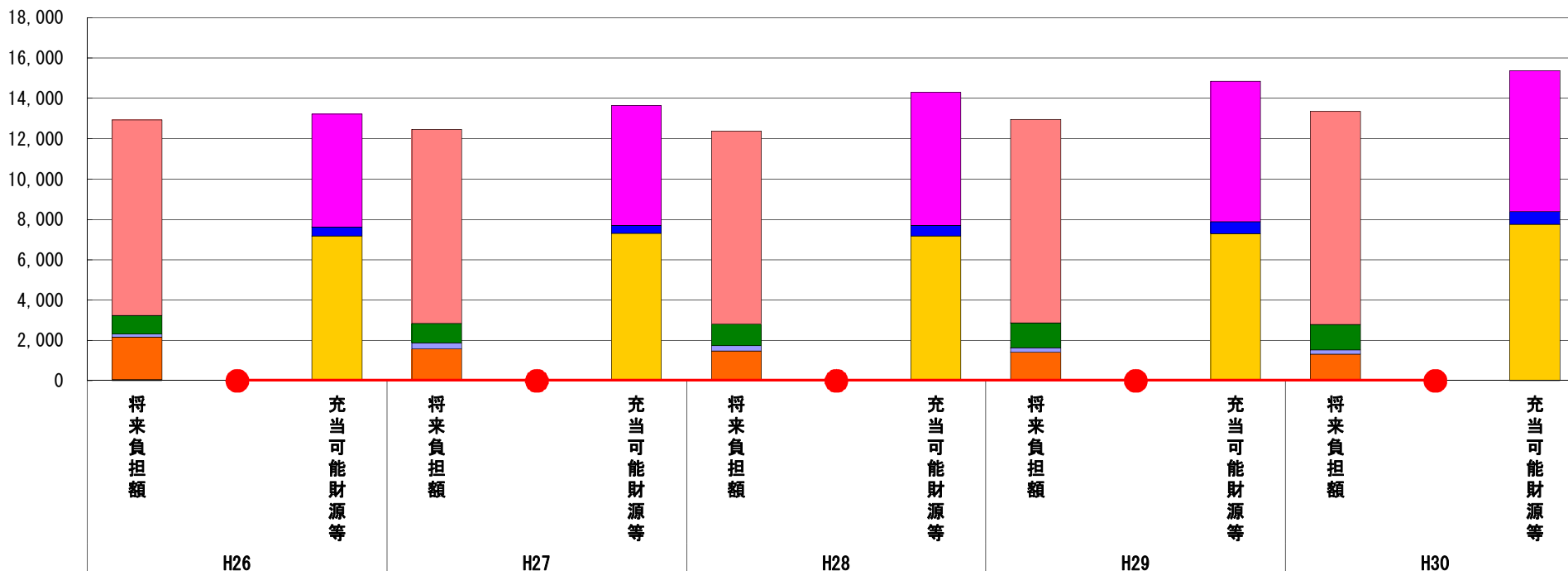
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,695	9,626	9,568	10,114	10,560
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		930	978	1,098	1,215	1,275
	組合等負担等見込額		148	278	250	227	201
	退職手当負担見込額		2,095	1,559	1,473	1,412	1,316
	設立法人等の負債額等負担見込額		66	19	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,595	5,937	6,590	6,971	6,997
	充当可能特定歳入		460	390	522	599	635
	基準財政需要額算入見込額		7,168	7,311	7,180	7,293	7,753
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 290	▲ 1,179	▲ 1,903	▲ 1,894	▲ 2,033

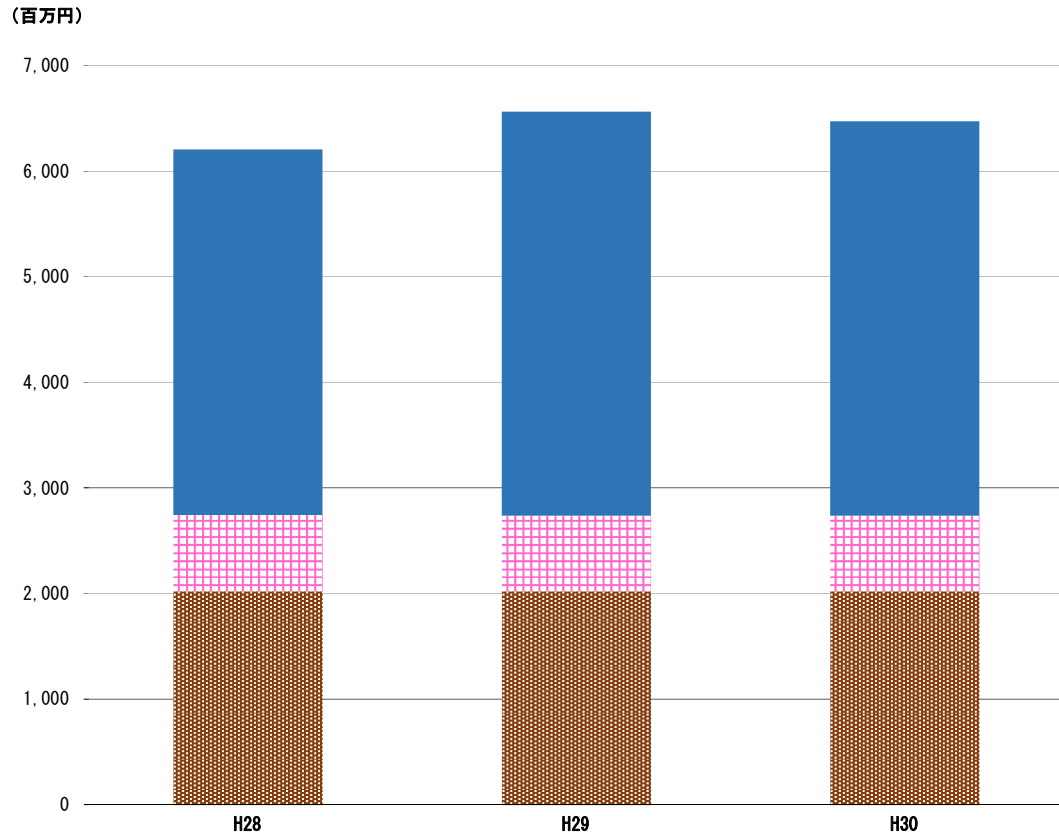
## 分析欄

地方債現在高は増加しているものの、支給率引下げ等により退職手当負担見込額が減少したことに加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担比率は算定されなかった。

現在進行中の大規模事業により、地方債残高の増加が続くと見込まれるため、新規事業・継続事業とともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,026	2,022	2,021
減債基金		717	718	720
その他特定目的基金		3,465	3,826	3,733
市有施設整備基金		1,456	1,732	1,575
市民交流施設整備基金		1,201	1,203	1,164
地域振興基金		124	175	239
ふるさと創生基金		260	242	233
退職手当準備基金		121	131	142
基金残高合計		6,208	6,565	6,474

平成30年度

鹿児島県阿久根市

## 基金全体

(増減理由)

市有施設整備基金に基金造成していた原子力発電施設等立地地域基盤整備交付金の一部を市民交流施設整備等の事業費財源として約3.3億円の取り崩すなど、約4.5億円を同基金から取崩を行う一方で、約2.9億円の積立を行い、国民体育大会運営等基金には2020年度開催予定の国民体育大会に備えて4千万円を積立を行うことにより基金全体としては、約9千万円の減となった。

(今後の方針)

更新時期を迎える多くの市有施設に対する整備・更新に係る経費などをはじめとする今後、予測される財政需要に備え、計画的に積立を行い、健全な財政運営に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

296百万円の積立を行った一方で、297百万円を取崩を行っているため、残高は微減となっている。

(今後の方針)

災害への備え等のため、過去の実績を踏まえ、残高を一定程度、確保するよう努める。

## 減債基金

(増減理由)

基金運用利子の積立による

(今後の方針)

満期一括償還の市債の借入実績はないが、現在の残高を維持し、地方債の償還計画に活用することとする。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

市有施設整備基金：市有施設(設備、備品及び土地を含む。)の整備又は保全  
市民交流施設整備基金：市民交流施設の整備

(増減理由)

市有施設整備基金：市民交流センターのほか市有施設の整備に必要な経費の財源に充てるため取崩を行ったため。  
市民交流施設整備基金：平成30年度に整備が完了した市民交流センターの整備に必要な経費の財源に充てるため取崩を行ったため。

(今後の方針)

市有施設整備基金：市有施設の整備に備え、今後も継続して積立を行うものとする。  
市民交流施設整備基金：市民交流センターの整備のために発行した地方債の償還財源または、今後併設を予定している図書館の整備に必要な経費の財源に充てるため取崩を行う予定である。